

## はじめに



2014年は日本が国際協力を開始してから60周年を迎えた節目の年でした。そして、2015年は、閣議決定された新しい「開発協力大綱」の下、JICAとして新たな事業戦略を打ち立て、事業を進めていく再構築の年といえます。国際的には、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限を迎え、その先の目標(ポスト2015開発アジェンダ)を定める重要な年に当たります。

事業評価の目的は、評価から得られる教訓を活用して個々の事業と協力量針の改善につなげること(学習と改善)、また、国民の皆様をはじめとする関係者の方々に事業評価の結果を適時に公開すること(説明責任)の二点です。2015年、私たちは、これまでの取組みを踏まえ、また上述のような国内外の方針・潮流も視野に入れ、これら二つの目的を果たすべく一層の努力を継続していきます。

本書は、JICAが実施した2014年度の事業評価を年次報告としてとりまとめたものです。

本年度は、特に、学習と改善に関する強化を目指しました。具体的には、これまでの事後評価結果を横断的に分析し、自然環境保全、灌漑排水・水管理、水産、防災の4分野で、各分野の協力を共通する実用性・汎用性の高い教訓を抽出しました。また、各分野において、事業の効果を適切に把握するための指標レファレンスを整備しました。

これらの成果を、今後、JICAが開発途上国に提供するサービスの質の向上に役立てます。

この報告書がJICA事業に対する皆様のご理解の一助となれば幸いです。

引き続きJICAに対する一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年3月  
国際協力機構(JICA)  
理事長  
田中 明彦